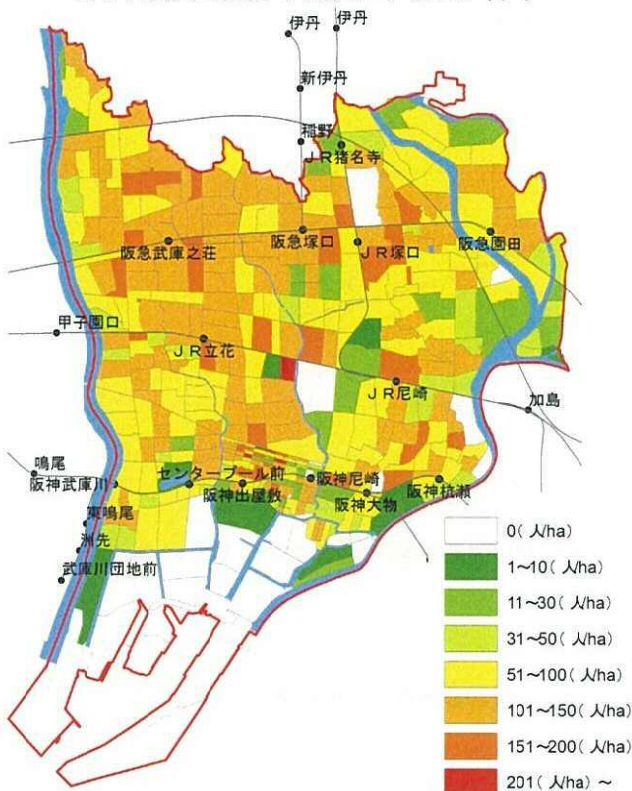


イ) 人口密度

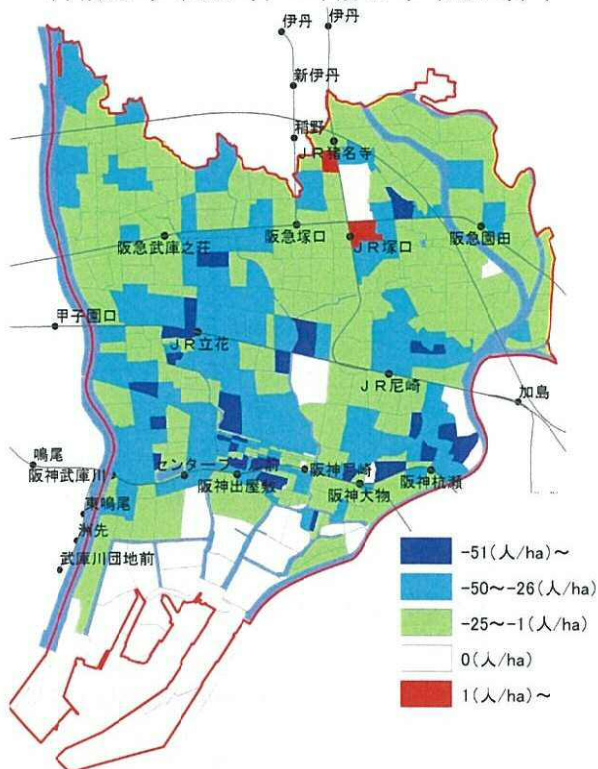
将来の人口密度は駅前であっても低下し、阪神沿線などでは30人/haを切る地区が広がりますが、その地区は工業地や公共施設等、住宅以外の利用が大部分を占めています。

後期高齢者人口密度は平成47年(2035年)には全体的に高くなっており、駅の近くでは40人/haを超える地区が見られるほか、駅から離れた地区でも20人/haを超える地区が増加します。特に、阪急、JR沿線で増加率が高い地区が多くなっています。

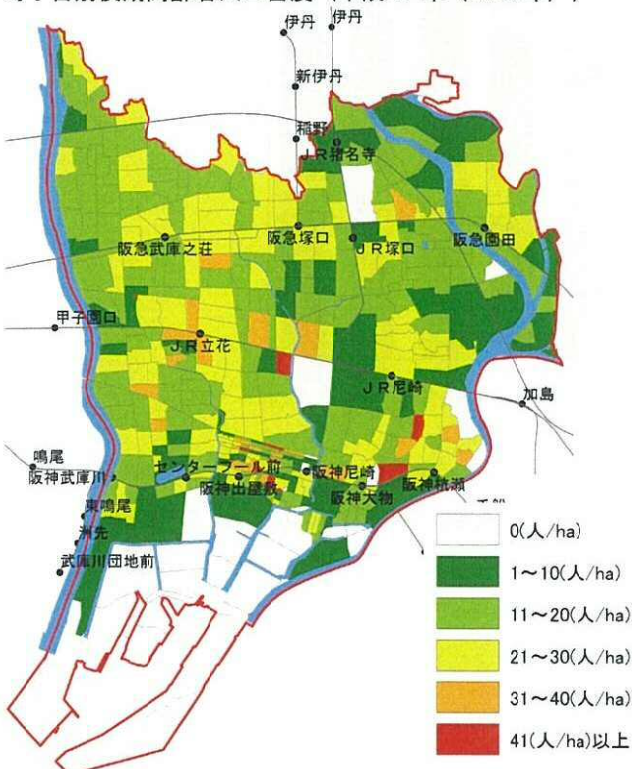
町丁目別人口密度(平成47年(2035年))



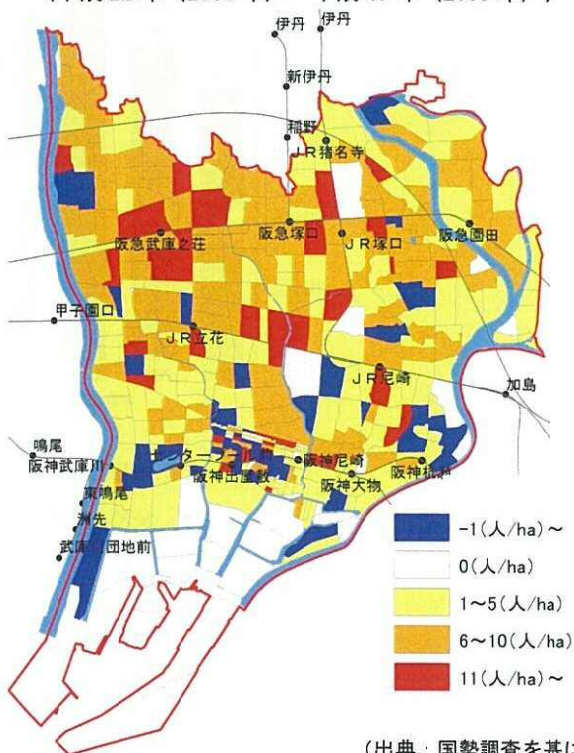
町丁目別人口密度変化
(平成22年(2010年)~平成47年(2035年))



町丁目別後期高齢者人口密度(平成47年(2035年))



町丁目別後期高齢者人口密度変化
(平成22年(2010年)~平成47年(2035年))



(出典: 国勢調査を基に推計)

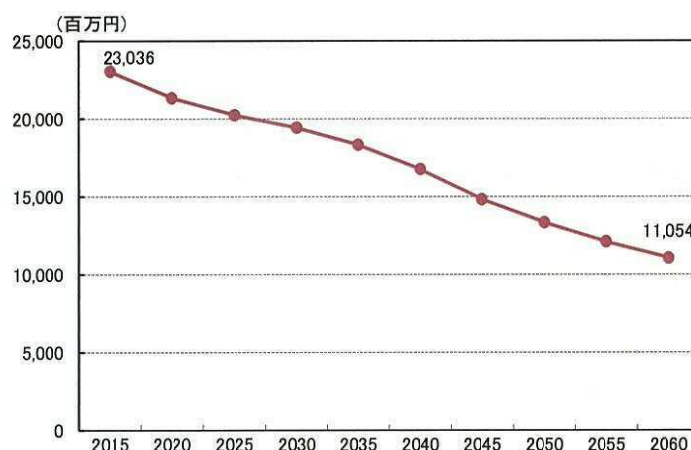
(2) 財政

ア) 人口の変化が市財政にもたらす影響(試算)

働き手となる生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が予想され、平成 72 年（2060 年）には個人市民税収入が平成 27 年（2015 年）の半分以下になる可能性があります。

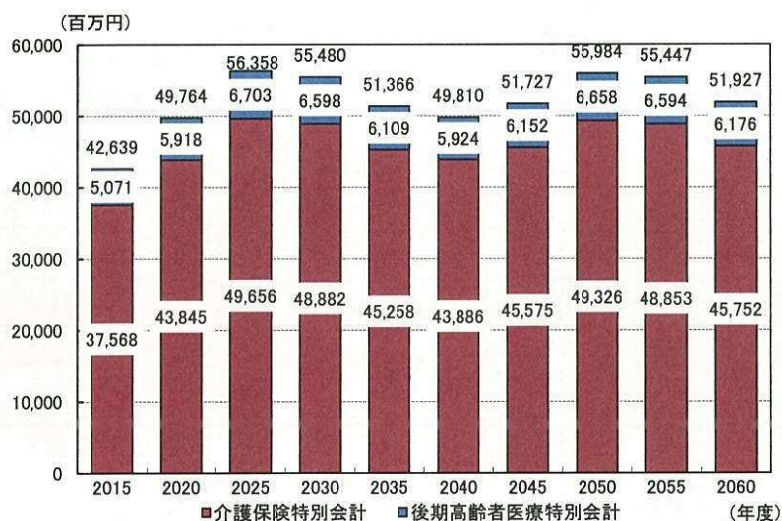
また、介護保険・後期高齢者医療費は高齢者の増加により増えていく可能性があります。

個人市民税の将来への影響



※社会保障・人口問題研究所の人口推移のもと、20-70 歳人口一人あたり個人住民税額が一定と仮定し、平成 27 年（2015 年）度予算額を基に算出。

介護保険特別会計・後期高齢者医療 特別会計の歳出額のへの影響



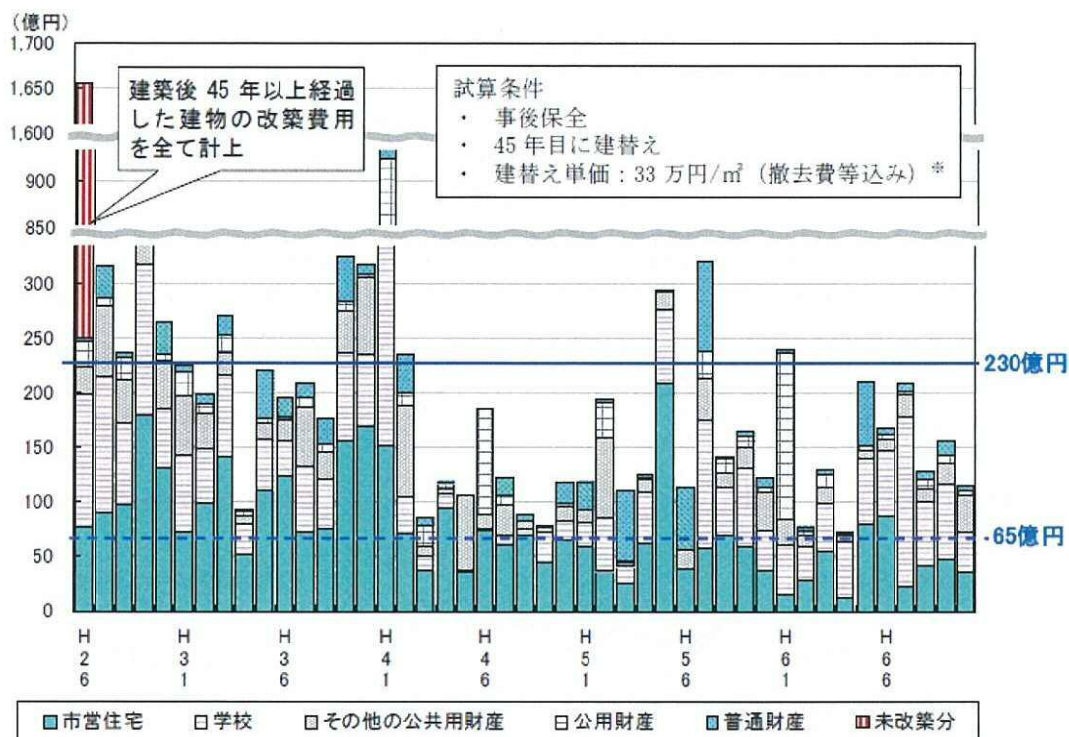
※社会保障・人口問題研究所の人口推移のもと、75 歳以上の人口一人あたりにかかる介護、後期高齢者医療にかかる費用が一定と仮定し、平成 27 年（2015 年）度予算額を基に算出。

(出典：尼崎人口ビジョン)

イ) 公共施設等の維持・更新に係る費用の増大

市有建築物を将来建て替えるなど全ての施設を使い続ける場合、平成 26 年(2014 年)から平成 70 年(2058 年)までの 45 年間で総額 1 兆 369 億円、1 年あたり 230 億円の負担となり、今あるすべての施設の建替えは事実上不可能な状態にあります。

市有建築物の将来の建替え・大規模改修費用(試算)



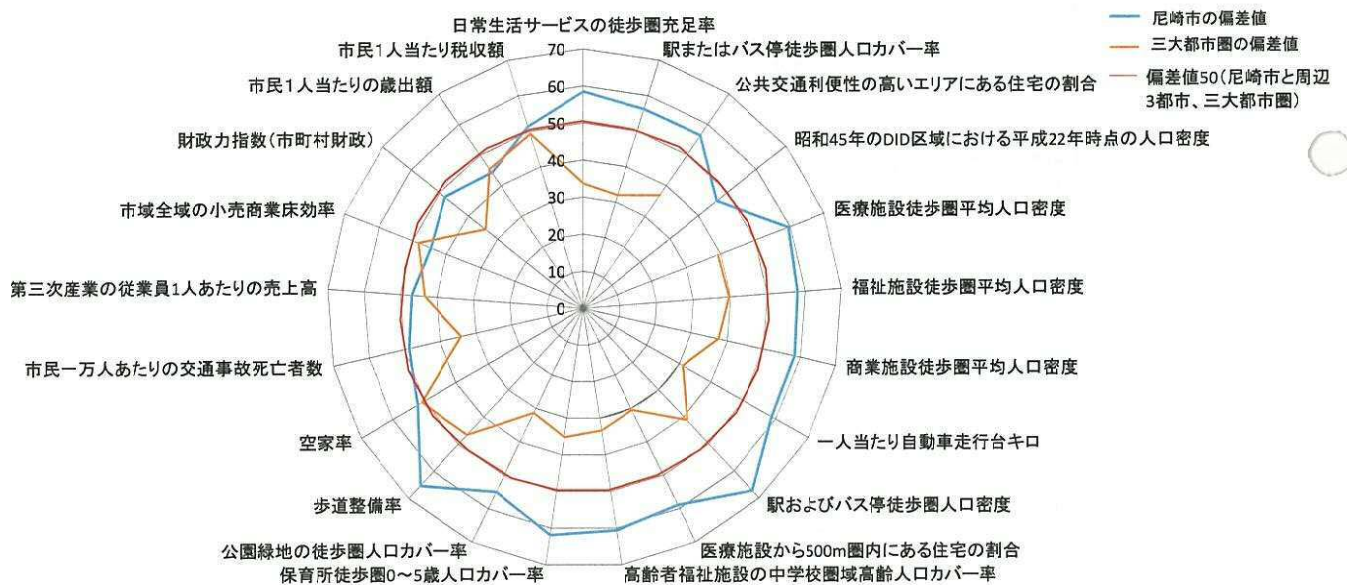
(出典：公共施設マネジメント基本方針)

2-3 都市構造等の評価・分析

都市構造のコンパクトさ、生活利便性、都市経済の活発さ、都市経営の健全さ等を示す項目を都市の総合力として評価すると、三大都市圏の平均以上の項目がほとんどであり、周辺3都市の平均と比較しても高い評価となっています。

現時点ではコンパクトな都市構造が形成されているといえますが、今後の人口減少により既存ストックが過剰となることや公共施設等の維持更新に係る市民一人当たりの負担が大きくなる点で課題があります。

都市構造評価指標比較（尼崎市と周辺3市、三大都市圏の偏差値）



(出典：都市構造の評価に関するハンドブック)

周辺3市：西宮市、芦屋市、伊丹市

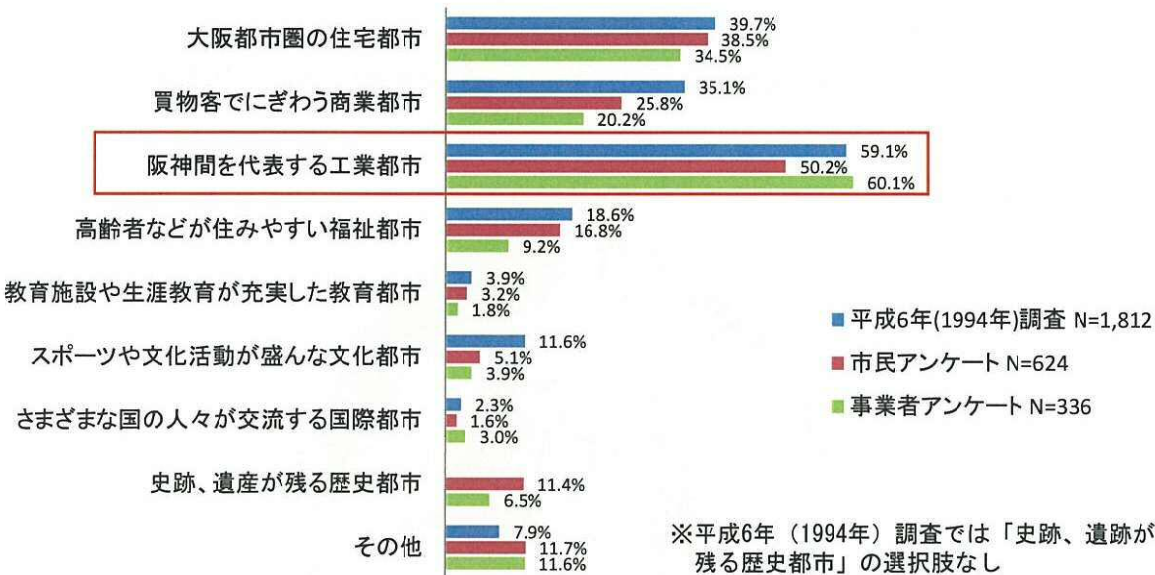
三大都市圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県

2-4 市民・事業者アンケート

尼崎市都市計画マスタープランを策定するにあたり、平成24年（2012年）に市民2,000人、事業所1,000社に対し、現在の都市イメージや望ましい都市像などについてアンケートを実施しました。回収率は33.3%（市民32.3%、事業所35.4%）でした。主な結果は次のとおりです。

① 尼崎市の都市イメージ（2つまで選択可）

⇒ 「工業都市」のイメージが強いですが、やや低下傾向がみられます。



④ 現在の満足度（市民アンケート）

⇒ 「買い物環境」、「病院」、「生活環境」、「公共交通」の満足度が高くなっています。

